

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 安 楽 亭

上場取引所

東

コード番号 7 5 6 2

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 財務経理部次長

氏名 都倉 民雄

TEL (048)859-0555 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	12,157 (△8.4)	444 (30.6)	117 (127.2)
17年9月中間期	13,273 (△9.3)	340 (△54.6)	51 (△84.5)
18年3月期	25,070	365	△168

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	10 (—)	0 51
17年9月中間期	△991 (—)	△47 34
18年3月期	△1,829	△87 30

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 20,954,622株 17年9月中間期 20,949,782株 18年3月期 20,948,651株

② 会計処理の方法の変更

無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	33,478	5,468	16.3	260 00
17年9月中間期	33,378	6,248	18.7	298 28
18年3月期	31,450	5,409	17.2	258 26

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,014,900株 17年9月中間期 20,948,108株 18年3月期 20,946,330株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 86,237株

17年9月中間期 83,392株

18年3月期 85,170株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,100	300	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円14銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記数値予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想と大きく異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,533,284		3,786,618		1,598,100	
2 売掛金		146,544		161,447		165,192	
3 たな卸資産		211,191		194,396		203,628	
4 繰延税金資産		99,088		197,400		283,343	
5 その他		738,410		823,127		654,739	
貸倒引当金		△4,352		△10,209		△6,222	
流動資産合計		3,724,167	11.2	5,152,779	15.4	2,898,781	9.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,592,268		5,593,178		5,607,391	
(2) 土地	※2	15,583,840		15,255,000		15,255,000	
(3) その他		919,925		975,752		965,494	
有形固定資産合計		22,096,034		21,823,931		21,827,886	
2 無形固定資産		140,650		150,654		139,705	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	639,152		553,124		585,784	
(2) 敷金保証金	※2	4,817,487		4,507,629		4,729,590	
(3) 繰延税金資産		566,747		221,095		115,153	
(4) その他		1,425,800		1,108,945		1,189,470	
貸倒引当金		△31,799		△39,415		△35,924	
投資その他の 資産合計		7,417,388		6,351,379		6,584,075	
固定資産合計		29,654,073	88.8	28,325,966	84.6	28,551,667	90.8
資産合計		33,378,240	100.0	33,478,745	100.0	31,450,448	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		801,768			741,590		818,891			
2 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2	7,911,180			8,359,124		7,269,402			
3 未払法人税等		79,350			78,348		20,655			
4 未払消費税等	※ 4	36,170			77,866		—			
5 賞与引当金		109,500			109,500		109,500			
6 その他		2,096,330			2,219,546		2,092,380			
流動負債合計			11,034,299	33.1		11,585,976	34.6		10,310,829	32.8
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2	14,170,298			14,373,526		13,545,277			
2 退職給付引当金		111,466			116,915		113,433			
3 役員退職慰労引当金		210,000			200,370		236,130			
4 設備購入長期 割賦未払金		1,443,640			1,591,465		1,688,086			
5 その他		160,077			141,777		147,077			
固定負債合計			16,095,483	48.2		16,424,054	49.1		15,730,004	50.0
負債合計			27,129,783	81.3		28,010,031	83.7		26,040,834	82.8
(資本の部)										
I 資本金			3,034,650	9.1		—	—		3,034,650	9.7
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,715,075			—		2,715,075			
2 その他資本剰余金		41,572			—		41,572			
資本剰余金合計			2,756,647	8.3		—	—		2,756,647	8.8
III 利益剰余金										
1 利益準備金		93,240			—		93,240			
2 任意積立金		1,040,000			—		1,040,000			
3 中間（当期）未処 理損失（△）		△663,053			—		△1,500,313			
利益剰余金合計			470,186	1.4		—	—		△367,073	△1.2
IV その他有価証券 評価差額金			38,249	0.1		—	—		38,076	0.1
V 自己株式			△51,275	△0.2		—	—		△52,685	△0.2
資本合計			6,248,457	18.7		—	—		5,409,614	17.2
負債資本合計			33,378,240	100.0		—	—		31,450,448	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,059,775	9.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		25,125		—	
(2) その他資本剰余金		—		2,389,573		—	
資本剰余金合計			—	2,414,699	7.2		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		10,812		—	
利益剰余金合計			—	10,812	0.0		—
4 自己株式			—	△53,534	△0.1		—
株主資本合計			—	5,431,751	16.2		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		32,184		—	
評価・換算差額等 合計			—	32,184	0.1		—
III 新株予約権			—	4,778	0.0		—
純資産合計			—	5,468,714	16.3		—
負債純資産合計			—	33,478,745	100.0		—

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,273,732	100.0		12,157,838	100.0		25,070,169	100.0
II 売上原価			4,802,301	36.2		4,234,048	34.8		8,867,064	35.4
売上総利益			8,471,430	63.8		7,923,790	65.2		16,203,104	64.6
III 販売費及び一般管理費			8,131,099	61.2		7,479,332	61.5		15,838,043	63.1
営業利益			340,331	2.6		444,458	3.7		365,061	1.5
IV 営業外収益	※1		91,633	0.7		116,419	0.9		239,419	0.9
V 営業外費用	※2		380,274	2.9		443,412	3.6		772,644	3.1
経常利益又は 経常損失(△)			51,690	0.4		117,465	1.0		△168,163	△0.7
VI 特別利益	※3		100,040	0.7		84,756	0.7		93,393	0.4
VII 特別損失	※4 ※5		1,528,582	11.5		164,125	1.4		1,824,388	7.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)			△1,376,851	△10.4		38,096	0.3		△1,899,158	△7.6
法人税、住民税及び 事業税		46,350			43,355			93,848		
法人税等調整額		△431,453	△385,103	2.9	△16,071	27,283	0.2	△163,997	△70,149	△0.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△991,748	△7.5		10,812	0.1		△1,829,008	△7.3
前期繰越利益			328,694			—			328,694	
中間(当期)未処理損 失(△)			△663,053			—			△1,500,313	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	25,125	25,125	—	25,125
欠損填補 (千円)	—	△325,501	△41,572	△367,073
資本準備金の取崩 (千円)	—	△2,389,573	2,389,573	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25,125	△2,689,949	2,348,001	△341,948
平成18年9月30日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,573	2,414,699

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	93, 240	1, 040, 000	△1, 500, 313	△367, 073	△52, 685	5, 371, 537
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	—	—	—	—	—	50, 250
欠損填補 (千円)	△93, 240	△1, 040, 000	1, 500, 313	367, 073	—	—
資本準備金の取崩 (千円)	—	—	—	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	10, 812	10, 812	—	10, 812
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△849	△849
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△93, 240	△1, 040, 000	1, 511, 126	377, 886	△849	60, 214
平成18年 9 月30日残高(千円)	—	—	10, 812	10, 812	△53, 534	5, 431, 751

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	38,076	38,076	5,030	5,414,644
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	—	—	—	50,250
欠損填補 (千円)	—	—	—	—
資本準備金の取崩 (千円)	—	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	10,812
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△849
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,892	△5,892	△251	△6,144
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,892	△5,892	△251	54,069
平成18年9月30日残高(千円)	32,184	32,184	4,778	5,468,714

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左	ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は1,309,417千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,461,238千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,463,935千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 873, 690千円 ※ 2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 2, 645, 878千円 土地 15, 583, 840千円 投資有価証券 151, 690千円 敷金保証金 2, 769, 458千円 計 21, 150, 867千円 (2) 対応する債務 一年以内返済予定 6, 013, 855千円 長期借入金 10, 317, 918千円 計 16, 331, 773千円 3 保証債務 (株)書楽 銀行借入に対する保証債務 1, 168, 150千円 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2, 316, 398千円 無担保社債に対する保証債務 200, 000千円 仕入債務に対する保証債務 4, 328千円 リース契約に対する保証債務 3, 588千円 (株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 140, 000千円 割賦契約に対する保証債務 6, 414千円 (株)相澤 銀行借入に対する保証債務 438, 322千円 (株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 232, 316千円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 5 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入103, 000千円に対応して担保設定予約をしております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 8, 124, 343千円 ※ 2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 2, 498, 697千円 土地 15, 255, 000千円 投資有価証券 139, 050千円 敷金保証金 2, 620, 628千円 計 20, 513, 376千円 (2) 対応する債務 一年以内返済予定 6, 165, 811千円 長期借入金 9, 625, 836千円 計 15, 791, 648千円 3 保証債務 (株)書楽 銀行借入に対する保証債務 771, 501千円 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2, 676, 687千円 無担保社債に対する保証債務 160, 000千円 リース契約に対する保証債務 4, 212千円 割賦契約に対する保証債務 24, 877千円 (株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 92, 800千円 割賦契約に対する保証債務 5, 225千円 (株)相澤 銀行借入に対する保証債務 339, 000千円 (株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 107, 448千円 ※ 4 消費税等の取扱い 同左 5 担保権設定予約 —	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 986, 463千円 ※ 2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 2, 533, 127千円 土地 15, 255, 000千円 投資有価証券 148, 110千円 敷金保証金 2, 596, 824千円 計 20, 533, 062千円 (2) 対応する債務 一年以内返済予定 5, 681, 301千円 長期借入金 9, 610, 771千円 計 15, 292, 072千円 3 保証債務 (株)書楽 銀行借入に対する保証債務 904, 893千円 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2, 582, 538千円 無担保社債に対する保証債務 180, 000千円 リース契約に対する保証債務 3, 120千円 (株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 100, 000千円 リース契約に対する保証債務 5, 751千円 (株)相澤 銀行借入に対する保証債務 360, 000千円 (株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 209, 048千円 — 5 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入48, 000千円に対応して担保設定予約をしております。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの 9,310,000千円 総額 借入実行 一千円 残高 差引額 9,310,000千円 尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。	6 平成17年9月12日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に5,910,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。 シンジケートローンの 9,310,000千円 総額 借入実行 3,400,000千円 残高 差引額 5,910,000千円 尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当事業年度に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。	6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの 9,310,000千円 総額 借入実行 3,400,000千円 残高 差引額 5,910,000千円 尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当事業年度に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																																																
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,230千円 家賃収入 48,648千円 ※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 363,222千円 — ※ 4 特別損失の主要項目 — 固定資産除却損 建物 77,724千円 その他 27,251千円 撤去費用 21,621千円 計 126,597千円 ※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,997千円 家賃収入 61,773千円 ※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 364,762千円 ※ 3 特別利益の主要項目 保険金収入 40,736千円 ※ 4 特別損失の主要項目 — 固定資産除却損 建物 32,040千円 その他 15,252千円 撤去費用 13,288千円 計 60,580千円 ※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 44,948千円 家賃収入 116,512千円 ※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 710,142千円 — ※ 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 28,576千円 固定資産除却損 建物 96,940千円 その他 33,665千円 撤去費用 38,389千円 計 168,995千円 ※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																																																																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="6">店舗</td><td>建物</td><td>埼玉県</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>(6件)</td><td>698,397</td></tr><tr><td rowspan="4">その他</td><td>東京都</td><td></td></tr><tr><td>(1件)</td><td>3,290</td></tr><tr><td>千葉県</td><td></td></tr><tr><td>(6件)</td><td>369,591</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>神奈川県</td><td></td></tr><tr><td>(2件)</td><td>80,712</td></tr><tr><td>静岡県</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>(3件)</td><td>41,168</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>埼玉県</td><td></td></tr><tr><td></td><td>土地</td><td>(1件)</td><td>115,957</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,309,417千円）として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県		土地	(6件)	698,397	その他	東京都		(1件)	3,290	千葉県		(6件)	369,591			神奈川県		(2件)	80,712	静岡県				(3件)	41,168	遊休資産	建物	埼玉県			土地	(1件)	115,957	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="6">店舗</td><td>建物</td><td>埼玉県</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>(6件)</td><td>55,428</td></tr><tr><td rowspan="4">その他</td><td>東京都</td><td></td></tr><tr><td>(7件)</td><td>9,611</td></tr><tr><td>千葉県</td><td></td></tr><tr><td>(8件)</td><td>12,094</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>神奈川県</td><td></td></tr><tr><td>(2件)</td><td>1,883</td></tr><tr><td>静岡県</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>(2件)</td><td>1,689</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80,706千円）として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県		土地	(6件)	55,428	その他	東京都		(7件)	9,611	千葉県		(8件)	12,094			神奈川県		(2件)	1,883	静岡県				(2件)	1,689	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="6">店舗</td><td>建物</td><td>埼玉県</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>(6件)</td><td>698,397</td></tr><tr><td rowspan="4">その他</td><td>東京都</td><td></td></tr><tr><td>(6件)</td><td>113,763</td></tr><tr><td>千葉県</td><td></td></tr><tr><td>(8件)</td><td>396,571</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>神奈川県</td><td></td></tr><tr><td>(4件)</td><td>95,080</td></tr><tr><td>静岡県</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>(3件)</td><td>41,468</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>埼玉県</td><td></td></tr><tr><td></td><td>土地</td><td>(1件)</td><td>115,957</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,461,238千円）として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県		土地	(6件)	698,397	その他	東京都		(6件)	113,763	千葉県		(8件)	396,571			神奈川県		(4件)	95,080	静岡県				(3件)	41,468	遊休資産	建物	埼玉県			土地	(1件)	115,957
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																															
店舗	建物	埼玉県																																																																																																																
	土地	(6件)	698,397																																																																																																															
	その他	東京都																																																																																																																
		(1件)	3,290																																																																																																															
		千葉県																																																																																																																
		(6件)	369,591																																																																																																															
		神奈川県																																																																																																																
		(2件)	80,712																																																																																																															
		静岡県																																																																																																																
		(3件)	41,168																																																																																																															
遊休資産	建物	埼玉県																																																																																																																
	土地	(1件)	115,957																																																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																															
店舗	建物	埼玉県																																																																																																																
	土地	(6件)	55,428																																																																																																															
	その他	東京都																																																																																																																
		(7件)	9,611																																																																																																															
		千葉県																																																																																																																
		(8件)	12,094																																																																																																															
		神奈川県																																																																																																																
		(2件)	1,883																																																																																																															
		静岡県																																																																																																																
		(2件)	1,689																																																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																															
店舗	建物	埼玉県																																																																																																																
	土地	(6件)	698,397																																																																																																															
	その他	東京都																																																																																																																
		(6件)	113,763																																																																																																															
		千葉県																																																																																																																
		(8件)	396,571																																																																																																															
		神奈川県																																																																																																																
		(4件)	95,080																																																																																																															
		静岡県																																																																																																																
		(3件)	41,468																																																																																																															
遊休資産	建物	埼玉県																																																																																																																
	土地	(1件)	115,957																																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その内訳は、次のとおりであります。 店舗 建物 268,837千円 土地 871,375千円 その他 53,247千円 計 1,193,460千円 遊休資産 建物 11,363千円 土地 104,593千円 計 115,957千円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。	その内訳は、次のとおりであります。 店舗 建物 59,621千円 その他 21,085千円 計 80,706千円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。	その内訳は、次のとおりであります。 店舗 建物 398,568千円 その他 946,712千円 計 1,345,281千円 遊休資産 建物 11,363千円 土地 104,593千円 計 115,957千円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。
6 減価償却実施額 有形固定資産 401,323千円 無形固定資産 10,786千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 390,195千円 無形固定資産 14,997千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 840,973千円 無形固定資産 23,543千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	85,170	1,067	—	86,237

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 その他 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>395,199千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>112,289千円</td></tr><tr><td>中間期末残高 相当額</td><td>282,909千円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高相当額が有 形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>73,004千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>209,904千円</td></tr></table> 合計 282,909千円 なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高相当額が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>35,914千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>35,914千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	取得価額相当額	395,199千円	減価償却累計額 相当額	112,289千円	中間期末残高 相当額	282,909千円	1 年内	73,004千円	1 年超	209,904千円	支払リース料	35,914千円	減価償却費 相当額	35,914千円	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 その他 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>368,259千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>153,874千円</td></tr><tr><td>中間期末残高 相当額</td><td>214,385千円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高相当額が有 形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>68,547千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>145,837千円</td></tr></table> 合計 214,385千円 なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高相当額が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>36,825千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>36,825千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額相当額	368,259千円	減価償却累計額 相当額	153,874千円	中間期末残高 相当額	214,385千円	1 年内	68,547千円	1 年超	145,837千円	支払リース料	36,825千円	減価償却費 相当額	36,825千円	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 その他 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>395,199千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>149,077千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>246,122千円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形固 定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 <table><tr><td>1 年内</td><td>70,606千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>175,515千円</td></tr></table> 合計 246,122千円 なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末 残高相当額が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>71,969千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>71,969千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額相当額	395,199千円	減価償却累計額 相当額	149,077千円	期末残高 相当額	246,122千円	1 年内	70,606千円	1 年超	175,515千円	支払リース料	71,969千円	減価償却費 相当額	71,969千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>84,062千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>875,913千円</td></tr></table> 合計 959,975千円	1 年内	84,062千円	1 年超	875,913千円
取得価額相当額	395,199千円																																																
減価償却累計額 相当額	112,289千円																																																
中間期末残高 相当額	282,909千円																																																
1 年内	73,004千円																																																
1 年超	209,904千円																																																
支払リース料	35,914千円																																																
減価償却費 相当額	35,914千円																																																
取得価額相当額	368,259千円																																																
減価償却累計額 相当額	153,874千円																																																
中間期末残高 相当額	214,385千円																																																
1 年内	68,547千円																																																
1 年超	145,837千円																																																
支払リース料	36,825千円																																																
減価償却費 相当額	36,825千円																																																
取得価額相当額	395,199千円																																																
減価償却累計額 相当額	149,077千円																																																
期末残高 相当額	246,122千円																																																
1 年内	70,606千円																																																
1 年超	175,515千円																																																
支払リース料	71,969千円																																																
減価償却費 相当額	71,969千円																																																
1 年内	84,062千円																																																
1 年超	875,913千円																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>99,842千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>914,919千円</td></tr></table> 合計 1,014,761千円	1 年内	99,842千円	1 年超	914,919千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>78,012千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>836,907千円</td></tr></table> 合計 914,919千円	1 年内	78,012千円	1 年超	836,907千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>84,062千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>875,913千円</td></tr></table> 合計 959,975千円	1 年内	84,062千円	1 年超	875,913千円																																			
1 年内	99,842千円																																																
1 年超	914,919千円																																																
1 年内	78,012千円																																																
1 年超	836,907千円																																																
1 年内	84,062千円																																																
1 年超	875,913千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 298円28銭 1株当たり 中間純損失金額(△) △47円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 260円00銭 1株当たり 中間純利益金額 51銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 51銭	1株当たり純資産額 258円26銭 1株当たり 当期純損失金額(△) △87円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	—	5,468,714	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	4,778	—
(うち、新株予約権)	—	(4,778)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,463,935	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	21,014,900	—

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△991,748	10,812	△1,829,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△991,748	10,812	△1,829,008
普通株式の期中平均株式数(株)	20,949,782	20,954,622	20,948,651
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,619	—
(うち新株予約権)	(—)	(116,619)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数 20個)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。